

新規・拡充事業一覧

※主な新規・拡充項目については、主なものであるため、事業費総額と合計が合わないことがあります。

部名称	課名称	事業名称	事業費総額		主な新規・拡充項目	主な新規・拡充項目				頁
			令和3年度 要求額 (千円)	令和3年度 最終査定額 (千円)		令和3年度 要求額 (千円)	令和3年度 最終査定額 (千円)	査定内容	査定の詳細	
税務部	税務運営課	市税収納事務	70,111	57,116	税総合電算システムの改修	12,995	0	予算措置なし	事業内容の検討が必要	1
税務部 市税事務所	市民税課	個人市民税賦課事務	105,587	104,112	申告支援システムの導入	18,788	17,697	積算を精査	単価の精査	3

令和3年度当初予算 予算要求シート

基本計画 / 施策番号

局・課名： 財政局・税務運営課

事業名	市税収納事務	事業費(千円)	令和元年度決算額	令和2年度予算額	令和3年度要求額	
					51,771	61,322
【目的】 市税に係る収納管理業務の確実かつ効率的な運営を行うとともに、収納チャンネルの多様化や電子納税の普及促進を通じて、収入率の向上を図り、歳入の根幹である市税収入の安定的な確保に努める。 【内容】 市では、引き続き収納管理業務に係る次の事務事業を着実にを行うことで、市税収入の安定確保に努める。 ○税収納・軽自動車税督促電算事後処理業務 ○税収納パンチ業務 加えて、収納チャンネル拡大に向けて研究を進める。 【今年度要求のポイント】 平成30年度に再編した「市税収納事務」を継続して実施することで、事業目的の達成を図る。 また、徴収事務の効率化を図るとともに納付の利便性を向上させるため、コンビニ対応納付書の発行枚数制限の引き上げをはじめとする税システムの改修費用を計上する。	債務負担行為	期間	要求額(千円)			
		R3 ~ R4	16,000			
	主な要求内容 (単位:千円)					
	項目	2年度予算	3年度要求額	内容・積算等		
	需用費	2,291	2,177	印刷製本費、消耗品費等		
	役務費	38,031	34,371	通信運搬費、手数料等		
	委託料	20,697	33,514	市税等収納帳票作成委託料、市税等収納パンチ委託料等		
	その他	303	49	旅費、備品購入費等		
	合計	61,322	70,111			
	スケジュール(経過及び今後展開)					
【経過(～2年度)】 地方税共通納税システムへの参加及び収納チャンネル拡大に向けての研究		【3年度】 収納チャンネル拡大に向けての研究		【今後予定(4年度～)】 収納チャンネル拡大に向けての研究		
その他 特記事項						
関連事業:						

市税収納事務（新規）

【新規事業の概要】

- コンビニ対応納付書の枚数制限の引上げを行う。
- 任意分納誓約時におけるコンビニ対応納付書の発行を自動化する。

【現状】

- コンビニ対応納付書は、発行枚数の制限があるため、仕事の都合などにより金融機関の窓口で納付できない納税者に対して、納税交渉の際、すでにその上限に達していた場合、コンビニ対応納付書が発行できない。
- 枚数制限により、システム上、任意分納誓約時におけるコンビニ対応納付書の発行が自動でできず、職員の手入力による発行となるため、ミスが生じやすく、事務処理に時間を要する。
- 堺市指定金融機関が近くにない堺市外の納税者に対して、コンビニ対応納付書が発行できない場合、郵便振替による納付を依頼するしかなく、その事後処理は、コンビニ対応納付書のそれと比べて時間を要する。

【効果】

- コンビニ対応納付書の発行枚数の上限の引き上げにより、モバイル決済や24時間営業のコンビニでの納付が容易となり、納税者の利便性が向上する。
- コンビニ対応納付書はモバイル決済により自宅でも利用可能なため、新型コロナウイルス等の感染拡大防止に一定の効果が見込まれる。
- コンビニ対応納付書の発行も自動となるため、職員の事務負担の軽減となり、徴収事務の効率化により歳入の増加が見込まれる。
- 事務処理に時間を要する郵便振替の処理件数を減らし、作業時間の削減が図れる。

令和3年度当初予算 予算要求シート

基本計画

施策番号

局・課名： 財政局・市民税課

事業名	個人市民税賦課事務	事業費(千円)	令和元年度決算額	令和2年度予算額	令和3年度要求額	
					82,465	94,608
【目的】 市において提供している日常生活に直接結びついたさまざまな行政サービスに必要な費用を、広く多くの市民の方に負担していただく税である個人市民税について、適正・公平な課税を行う。 【内容】 事業概要 納税者の方が提出された所得税の確定申告書や個人市民税・府民税の申告書及び給与の支払い先から提出される給与支払報告書等を基に個人市民税・府民税を計算し、納税通知書を作成し、納税者の方に送付している。 【今年度要求のポイント】 適正・公平な課税とさらなる業務の効率化・安定化を実現するために申告支援システム導入費用を計上する。	債務負担行為	期間	要求額(千円)			
		R3 ~ R7	19,000			
	主な要求内容 (単位:千円)					
	項目	2年度予算	3年度要求額	内容・積算等		
	旅費	500	500			
	需用費	3,230	3,007	消耗品費、印刷製本費 他		
	役務費	51,900	50,688	通信運搬費		
	委託料	35,119	36,002	個人市民税当初課税業務・申告支援システム		
	使用料及び賃借料	1,059	1,631	機械・機器等借上料 他		
	備品購入費	0	10,409	システム関連機器購入費		
負担金、補助及び交付金	2,800	3,350	税務協議会負担金			
	合計	94,608	105,587			
スケジュール(経過及び今後展開)						
【経過(～2年度)】 既存の申告ツールを使用して、申告方式のみを変更。次年度の申告支援システムの導入に繋げる。		【3年度】 申告支援システムの導入による事務の効率化と申告者の利便性の向上		【今後予定(4年度～)】 システムの安定的な運用と申告方式の最適化による更なる利便性向上		
その他 特記事項						
関連事業:						

個人市民税賦課事務（申告支援システムによる申告受付業務）

現状

例年2月中旬～3月中旬に、各区役所及び三国ヶ丘庁舎に市・府民税等の申告会場を開設し、申告書の受付を職員が作成したエクセルソフト（H21年度に複数の職員で作成。以下「自作ソフト」）により対応している。自作ソフトについては、毎年の税制改正等により必要な改修も特定の職員により対応している。

※各区申告会場における受付件数R2年実績 市・府民税申告書17,287件、所得税申告書2,266件)

課題

- ① 各申告会場において、「自作ソフト」へ入力したデータを基に申告書を打ち出し編冊のうえ、外部業者へパンチ委託発注していることから、入力作業に重複が生じている。また、作業工程が複雑になっていることによる個人情報漏えいのリスクがある。
- ② 国税庁・総務省が推進する市から国税局へのデータ連携が行えていない。
- ③ 近年、複雑な税制改正が実施されており、自作ソフトの維持管理は特定の職員により対応しているが、今後、安定・持続的な維持管理が困難となる可能性が高い。

課題への対応

他自治体でも導入実績のある申告書作成のためのパッケージソフトを導入。

R3年度予算要求内容	13 委託料	7,807 千円
	14 使用料及び賃借料	572 千円
	18 備品購入費	10,409 千円
	合計	18,788 千円
うち初年度のみ必要な経費（初期費用）		17,851 千円
ランニング経費		2,808 千円/年
※通年でランニング経費は上記のとおりだが、初年度は4カ月分の 937 千円のみを計上		
パソコンの更新時に必要な費用（サポートが続く間、買い替えは行わない）		11,597 千円

申告支援システム導入による主な定性的効果

- ① 各区申告会場で申告書作成のため入力したデータは、そのまま本市税基幹システムの入力データとして利用出来るため（三国ヶ丘庁舎で作成する郵送分の申告書も含めて）、外部業者のパンチ委託が不要となる。
- ② 上記同様、各区申告会場で申告書作成のため入力したデータが、そのまま大阪国税局への連携データとできるため、国税庁・総務省が推進する申告書データの引継利用促進への対応が可能となる。
- ③ 多くの他自治体で導入実績のある信頼性の高いパッケージソフトの導入により、申告書の作成・税制改正への対応等、将来的にも安定的で持続性の高い事務の実施につながる。

申告支援システム導入による定量的効果

① 市・府民税申告パンチ発注委託料の削減による効果	1,848 千円/年
② 申告受付業務の効率化・迅速化による短期臨時職員・他課応援職員の業務量の削減による効果	3,901 千円/年
③ 自作ソフトの税制改正等対応の業務量削減による効果	586 千円/年
④ その他導入による効果	1,425 千円/年
合計	7,760 千円/年

